

2009年6月26日

BPO放送倫理番組向上機構
放送倫理検証委員会 殿

株式会社TBSテレビ
コンプライアンス室

ニュースキャスター「二重行政の現場」について回答

当社が2009年4月11日に放送した「情報7daysニュースキャスター」と、同4月25日の「お詫びと補足説明」について、貴委員会より5月22日付の質問書を頂きましたので、以下のようにお答えします。なお、各質問へのお答えだけを記載しますと、担当者や番組が取った対応や流れが全体としてお伝えできない点がありますので、適宜補いながらお答えいたします。

・「番組」について

「情報7daysニュースキャスター」は、毎週土曜夜22時から23時24分まで全国ネットで放送している情報番組です。番組は一週間に起きた出来事を、ニュース、スポーツ、芸能、生活情報など幅広く取り上げ、多彩なコメンテーターやゲストを交え、独自の視点で情報発信していくことを企図しています。今回、ご質問を頂いた特集はそのメインコーナーで毎週、独自の取材を行ってお伝えしています。

・「本件特集」について

番組では2月7日に東国原、橋下両知事を招き、地方自治を特集したところ、好評を得たことから、4月11日にその第二弾として再び東国原、橋下両知事、さらに滋賀県の嘉田知事にも出演をお願いし、「財源」を主なテーマとして48分間を当てて伝えました。この特集では4つの小コーナー、①「カネが無い」(大分県の例より)②「三位一体改革で財源不足」③「地方に任せろ」(国と地方の分担の見直し、香川県、大阪府の例より)④「地方活性化のヒント」(徳島県の例より)を設け、それぞれVTR企画を制作し、スタジオでお話を伺いました。

ご指摘を頂いたのは、この内③のコーナー内の3分程のVTRでした。

質問1

番組では、二重行政の問題例として、国道と府道の交差点での清掃作業を紹介しています。担当ディレクターは、大阪府に対する事前取材で、「国道と府道の交差点では清掃車のブラシを上げるのが“正式な方法”との認識を持った」とのことですが、いかなる経緯でそういった認識に至ったのでしょうか。

回答1

ゲストに橋下大阪府知事をお招きしていることを考え、番組は大阪府に見られる「二重行政の例」として、国と地方で同じ組織が存在したり、運営されている例を紹介したいと考えました。そして、番組のコーナー担当チーフディレクターが4月6日、番組所属のディレクターの一人(以下、担当ディレクター)に取材を指示しました。

担当ディレクターは4月7日、TBSから電話取材により、まず大阪府に「二重行政の具体的な事例を紹介してほしい」とお願いしました。そして「河川や道路、公園について例がある」と聞き、関係の複数の部署を紹介されました。

それらの部署に取材し、「道路のパトロールや清掃業務で例があるかも知れない」と聞いた為、担当ディレクターは道路清掃について調べ、清掃車がブラシを上げ下げすることなどを知りました。そして、国と府の境界線や交差点ではブラシをどうするのか気になり、再び電話取材し、「国道と府道が交わる交差点は、ケースバイケースでブラシを上げる業者と上げない業者がある」、「業者に聞かないと判らないが、上げない業者が多いはず」などを聞きました。そして「国道と府道が交わる交差点内は国の管轄」と説明されました。

“管轄”という用語に興味を持った担当ディレクターは更に、「正式な、ちゃんとした清掃方法は、府の清掃車は交差点でブラシを上げることか」と尋ね、「国道の管轄なので、府は清掃する必要はない。ただ実際には清掃している業者が多い」と回答されました。又、「明らかにブラシを上げるのは、府道から国道に入り2～3百メートル移動するような場合」と説明されました。

なお、ここで担当ディレクターが使った「正式な方法」という表現は、自身も“ちゃんとした”と言っているように、「正しいか、間違っているか」ではなく「原則通りにすれば・・・」程度の意味合いでした。本回答書では便宜の為に、担当ディレクターの「正式な」という表現をそのまま使用します。

また、担当ディレクターは別の部署への取材で、「国と府の道路維持管理を一括すれば、大阪府の試算では4分の3の予算でできる。削減見込みは概算で約6億円」と聞きました。この情報は担当ディレクターのコーナーの結語的なコメントとして放送に引用しました。

このように担当ディレクターは、本件特集に取り掛かる前に予め何を取材するか決めていたり、特定のイメージを持っていたものではありませんでした。合わせて5つの府の部署に電話取材を行い、「二重行政の例」として「道理清掃作業」を選び、「府と国の管轄の違い」や「ブラシの上げ下げ」にポイントを置き、「管轄が重なる交差点内ではブラシは

どうするのか？」に行き着いたものでした。そして、担当ディレクターは「いつ、どの段階かは明確に記憶してはいない」としながらも、「取材の中で次第に、正式な清掃方法はブラシを上げるものだと思うようになった。」としています。

他方、後に大きなポイントとなる「ブラシを上げるのは安全の為」という点については、担当ディレクターは、事前取材や放送に至る段階では「聞いた覚えがない」としており、考慮はしませんでした。

質問2

取材当日、大阪府に対し“正式な方法”についての確認を清掃業者に依頼しています。担当ディレクターが、自ら確認を行わなかったのは何故でしょうか。

回答2

[質問2]にお答えするため、まず、取材現場に至った経緯を紹介します。

担当ディレクターは、[質問1]の取材と並行して「現場をカメラ取材したいので清掃業者を紹介してほしい」と府に依頼しました。制作の都合から取材可能な日時は9日と10日だけで、その日に作業している業者はすぐに見つかりませんでした。幸い8日に紹介を受け、業者の了解も得ました。その際、担当ディレクターは、交差点で「正式な方法で清掃する様子」を取材したい旨お願いしました。しかし、業者から「何が正式か判らない」と言われました。時刻は夜遅く、府への連絡も無理だった為、担当ディレクターは「当日、現場で確認するよう」業者に頼み、大阪に向かいました。

翌9日、撮影現場で業者から「普段はブラシを上げていない」という話があり、担当ディレクターは「正式な方法について、府の部署に確認してもらうよう」業者に頼みました。そこで、「担当ディレクター自身が何故、確認(電話)をしなかったのか」ですが、担当ディレクターは「自分が府に確認して業者に伝えたのでは、業者は取材者から指示されただけで確認したことにならない。敢えて自分が確認作業をしない方が業者に納得してもらえると考えた。」と述べています。確認は業者が電話で行い、担当ディレクターは確認先の部署を指定しませんでした。実際に確認の相手が誰かも知りませんでした。

なお、担当ディレクターはこの時点で、もし確認が取れなければ、撮影を諦め、別(予備的に用意しておいた信用保証組合)の取材に向かう予定でした。「どうしてもブラシを上げたシーンを撮ろう」としていたのではありませんでした。

しかし、業者が確認を取った後からでも、自身であらためて府の連絡先に問い合わせれば、ブラシを上げることが了承された理由をより明らかに知ることができました。又、担当ディレクターの言う、所謂「正式な」方法についても思い込みを修正するチャンスでした。この点は反省すべき点と考えています。

質問3

担当ディレクターは清掃業者から国道と府道の交差点で、「ブラシを上げることは効率の点から普通はしない」旨の話を聞いていながら、撮影に際し「ブラシを上げた作業」を依頼しています。また、業者に対するインタビューにおいても、通常行われていない作業方法を“正式な方法”であるかのように説明させています。その意図はどこにあるのでしょうか。

回答3

繰り返しますが、担当ディレクターは撮影の時点では「管轄の違う交差点内ではブラシを上げるのが、正式な方法」と思い込んでいました。そして、そのような方法によって清掃作業が行われていることを、企画の中で一つのモデルケースとして紹介しようと考えていました。

確かに業者からは「普段は上げていない」と聞きましたが、担当ディレクターは、自らが事前取材で聞き込んだ内容であり、更に、現場では業者が府に連絡して「確認」を取ったことから疑うことをしませんでした。業者の言うことを意図的に無視したものではありませんでした。

更に、この確認電話では「ブラシを上げる」他に、「清掃車に乗るドライバーの規定数」や「シートベルトを装着すること」などの指示も伝えられ、業者らはこれに納得し、ごく自然な形で撮影が始まりました。こうした状況も、担当ディレクターには「思い込み」を強める方向に働いたものと考えています。

また、上記の「確認」の直後に担当ディレクターが、運転手らにインタビューをお願いした際も「正式な方法について話を聞きたい」、「答えは、ご自分の言葉で」としただけで、具体的に何か特定の発言を依頼したものではありませんでした。掃き掃除も同様で、担当ディレクターがお願いしたものではありませんでした。

質問4

国道の管理者である国（国土交通省）側にインタビューを申し込んだが取材日の調整がつかなかったとのことですが、テーマが二重行政でありながら、一方の当事者である国に取材がなされないまま放送に至ったことについてどうお考えでしょうか。

回答4

国側への取材を全くしていなかった訳ではありません。担当ディレクターは府への取材と並行して、国土交通省近畿地方整備局にも取材を申し込みました。

4月8日（水）、近畿地方整備局の担当セクションに電話連絡し「二重行政についてインタビュー取材」を申し込みました。しかし、希望日の9日10日は整備局側と調整がつかず、実現しませんでした。また、現場を担当している事務所を紹介されたので、担当ディレク

一はそこに連絡し「二重行政の事例について」質問しました。しかし担当者は「道路清掃の詳細は業者に聞かないと判らない」と答え、インタビュー取材についても「現場では判断できない」との答えでした。その為、担当ディレクターは国交省の出張所と清掃車の撮影をお願いし、10日(金)午後に、国土交通省の出張所の外観と道路清掃車などを撮影しました。

このように、担当ディレクターは国側にも取材をしましたが、日程の都合でインタビュー取材は実現しませんでした。そして、その後は時間的余裕が乏しかったこともあり、改めて試みることもしませんでした。

しかし、カメラインタビューでなくとも、何らかの形で国交省側をもっと取材すべきだったことは明らかです。結果として、担当ディレクターの情報は府側に殆ど依拠したもので、それらに対応する国側の情報は欠けていました。二重行政というテーマであればなおさら、府と並んで国側の取材を欠くことはできませんでした。そうした機会があれば、放送後に頂いたご指摘を事前に聞き、修正を図ることもできました。これは担当ディレクターだけでなく、むしろ、チェック段階で番組責任者らが気付かなければならないことでもありました。ご指摘は大きな反省点といたします。

質問5

番組制作過程において、これまでお聞きした疑問点を含め、チェックはどのように行われたのでしょうか。

回答5

4月8日(水)担当ディレクターは、大阪に出発する前にコーナー担当チーフディレクターに経過報告をしましたが、「道路清掃の現場を取材できそうだが、現地で交渉しながらの取材となり、府に取材をお願いしている」という簡単なものでした。

翌9日(木)夜、番組全体会議が開かれ、コーナー担当チーフディレクターは「大阪府の二重行政の現場を取材しようとしている」と報告しました。しかし、大阪に出た担当ディレクターから連絡が無かったこともあり、チーフディレクターはそれ以上詳しい説明をすることもなく、番組スタッフから特に質問もありませんでした。

4月10日(金)夜、大阪から戻った担当ディレクターは、コーナー担当チーフディレクターに帰社の報告をし、VTR編集に入りました。そして、放送当日の11日(土)早朝、編集作業を終え、コーナー担当チーフディレクターのチェックを受けました。その際、このチーフディレクターは「そもそも道路清掃は路側部分のゴミを掃くためのもので、路側部分のない交差点内にはゴミもなく、ブラシを上げるのは当たり前ではないか、本当に二重行政が理由なのか」と疑問を投げかけました。これに対し担当ディレクターは「二重行政(管轄の違い)が理由で、大阪府の確認を取っている」と答え、チーフディレクターはこれを受け入れ、VTRの長さについて指示をしました。

4月11日(土)午後、放送用VTRをまとめて見る事前試写が行われ、制作プロデュー

サー、番組プロデューサー、番組全体のチーフディレクター、コーナー担当チーフディレクター、各コーナーの担当ディレクター、構成作家などが参加しました。そして本件特集について担当ディレクターがVTR内容を説明しました。そこで、制作プロデューサーは「(ブラシの上げ下げについて)この内容で大丈夫なのか？」と改めて質問しましたが、担当ディレクターは「大阪府の確認を取っている」と説明し、出席者はこれを受け入れて、放送に至りました。(チェックについての反省は質問7で触れます)

質問6

4月25日のお詫び放送では「行き過ぎた表現」「誤解を与えかねない表現」と説明していますが、委員会は「事実を反した表現」「誤解を与えた表現」ではないかと認識しております。いかがお考えでしょうか。

回答6

放送から4日後の15日、府の担当者から担当ディレクターに電話が入り「ブラシを上げることについては、安全面の情報を入れた方が良かった」と言われました。しかしそれ以上の要請などが無かったため、担当ディレクターは特に対応しませんでした。

翌16日に、国交省近畿地方整備局から番組に対し、「普段は上げてない交差点で、何故ブラシを上げて撮影させたのか」、「全ての交差点でそうなっているかのように伝えた」という指摘を受けました。制作プロデューサーらは、取材時にブラシの上げ下げをめぐってやりとりがあったことを、この時初めて知りました。直ちに担当ディレクターに事情を聞き、24日に近畿地方整備局に出向き、直接お話を聞きました。そこで更に「ブラシを上げる理由は管轄の違いではなく、歩行者の安全のため」と説明されました。「ブラシを上げる理由は安全のため」という点は、制作プロデューサーにも、担当ディレクターにとっても初めて聞いたものでした。あらためて府の取材先に問い直したところ、「ブラシを上げた撮影を了承したのは、安全性を考えてであり、管轄の違いからではなかった」旨の答えがありました。そこで制作プロデューサーは、この問題で協議を重ねていた情報制作局の幹部らと話し合い、25日に「お詫びと補足説明」を放送することにしました。

その際に考えたことは、「普段はブラシを上げていない交差点で、ブラシを上げて撮影し放送したのは適切ではなかった」という点と、「上げる理由は歩行者への安全のためで、管轄の違いからではなかった」という点を明確にすることでした。そこで25日の放送はその2点について明記しました。その一方、[質問1]の回答でも紹介したように、交差点でのブラシの上げ下げは業者に任されており、詳細は府も国も把握していない。国道部分を長く走る場合はブラシを上げている等の点から、全くの虚構を放送したものではないと考え、「普段は上げていない交差点で、上げるよう依頼して撮影したこと」や「全ての交差点でそうなっているともとれるナレーションを付した」ことは、「行き過ぎた表現」で「誤解を与えかねない表現」だったとしたものでした。

しかし、放送は常に細部まで正確を期すべきであり、企画の意図はどうかであれ、その

他に例があったとしても、当該の交差点については番組映像は正確なものではありませんでした。この点は、総務省からも指摘を受けました。

そして、そうした映像を基に、より大きな問題を指摘したり論じたりするのは更に適切ではありませんでした。また、お詫びや補足の放送の際の表現については、もっと慎重に検討すべきでした。

質問7

貴局は、この番組における取材制作上の問題点は何であったと認識されていますか。

回答7

今回の放送については数多くの反省点がありますが、より大きな問題として以下の3点を報告いたします。

[1] 企画段階での検討不足

今回の問題でまず一番に上げられる点は、そもそも企画の根幹となるテーマや取材対象を選ぶスタート地点で、十分な検討が行われたかどうかでした。国と地方の二重行政という大きなテーマを論じるために「交差点でのブラシの上げ下げ」が本当に適切な例だったかどうかでした。

もし、「ブラシをわざわざ上げる」ことを二重行政の象徴と捉えるなら、取材者は清掃車を追いかけ、普段どおりの作業の中で、国道部分でブラシを上げる姿を撮影し放送すべきでした。但し、そこから6億円余の節約を言うのはやや説得力に欠けていたでしょう。又、交差点にこだわるなら、ブラシを上げずに(府と国が同じ所を二重に掃いて)通過しようと、ブラシを上げて(二重行政を避けて)通過しようと、清掃業務全体から見れば余りに些細で、国と地方の役割分担を論じるこの回のテーマに相応しい事例だったかどうか、大きな疑問符が付けられたように思われます。情報番組では、何をどう取り上げるかは決定的に重要で、その選定の段階で、本件では[質問1]で回答したように、担当ディレクターが電話取材によって取材の焦点を絞って行く段階で、上長のディレクターやプロデューサーと相談したり、判断を仰ぐ場面はありませんでした。この点は今回最も反省すべき点の一つで、番組幹部はコーナーを担当させたディレクターともっと深く踏み込んだ話し合いをすべきでした。この点は再発防止策につなげる考えです。

[2] 取材段階でのチェック不足

本件では、担当ディレクターが一人で大阪府での二重行政というテーマを任せられ、単独で作業しました。その為、担当ディレクター自身が「思い込んで」しまうと、その正当性や整合性をチェックする者は無く、取材現場や経過を知らない者が後から気付くのは、より難しいことでした。一人のディレクターに任せる以上、番組幹部は取材先のディレクターと、より密に連絡し合い、取材の方向や内容をアドバイスすべきでした。放送後になって初め

て「ブラシの上げ下げでやりとりがあった」ことを聞いたという番組運営は批判を免れません。

この点について制作プロデューサーは「11日の特集では7人のディレクターに夫々テーマを与え、6府県で並行して取材をさせていた。その中で、大阪府の二重行政の問題は、どちらかと言えば付随的な役割で主役ではなかった。そうした番組内での位置付けが、木曜の全体会議や担当ディレクターとの連絡に余り意を割かなかったことにつながったと思う。」と述懐しています。番組内での位置付けはどうか、二重行政というテーマの大きさを考えれば、担当ディレクターとは取材中にもっと情報交換し検討に努めるべきでした。この点も大きな反省点として再発防止策に活かします。

[3] 試写段階でのチェック不足

[質問5]への回答で紹介したように、担当ディレクターが帰局してから放送までは丸一日でしたが、その間にコーナー担当チーフディレクターのチェックと、主な番組スタッフが参加した事前試写の二度、「正式な方法」を確認し修正するチャンスがありました。しかし、いずれの場合も担当ディレクターが「大阪府に確認を取っている」と説明した言葉を、そのまま受け入れてしまいました。少なくとも、事前試写の際には、大阪府に取った確認の内容や取材撮影時の経過などを詳しく聞いておくべきでした。又、一方の「国側はどう言っているのか?」「それをVTRに入れておくべきではないか」等、そうした慎重なチェックを行っていれば、その時点でナレーションの書き換えやスタジオでの補足コメントなど、問題を防ぐ手立ては残されていました。

9日(木)の全体会議とも合わせ、本件特集へのチェックが「あっさりとした感じ」で終わってしまったことは番組幹部からも反省するところでした。

質問8

今後、このような問題を再び惹起しないために、どのような改善策を実行するお考えでしょうか。

回答8

[1] 番組として「チェック体制強化」の取り組み

以上述べてきた多くの反省を踏まえ、今後の同種の問題の再発防止に向けて、まず番組内のチェック態勢の強化を図ることにしました。

① 情報共有の徹底

番組で取り組む取材や題材については、その適否や問題について予め十分に検討し判断する為、現場ディレクター、コーナー担当チーフディレクター、プロデューサーの三者が、全ての取材項目について情報を共有することを目指します。その為、これまでは、取材のある段階まではコーナー担当チーフディレクターが独自の判断で行ってききましたが、これを改め、カメラ取材を行うものは必ず制作プロデューサーに報告し了承を得ることにしました。又、撮影を伴わない場合でも、社会的に大きな意味を持つものや、トラブルが

想定される事案については、制作プロデューサーの了承を得てから取材することにした。

② 全体会議の充実

番組に所属するスタッフ全員が、当該週の放送に向かって情報を共有しながら制作に当たることを目指し、木曜日の定例全体会議は、放送予定の全ての項目について、どこで、誰が、何について取材し、あるいは予定しているかを全て報告することにした。そして問題点についてより慎重に検討し確認することにした。

③ 取材日誌の活用

①②をより具体的に実行する為に、番組独自に「取材日誌」と題する確認シートを作りました。ここには取材項目ごとに、取材のねらい、取材対象、取材スケジュール、気になっている点、注意事項などを詳しく記載することにしており、取材項目はまだ企画段階のものや、事前取材段階のものも記入することにした。

日誌はパソコン上で運用され、番組スタッフは誰でも、社内のネットワークにアクセスしてシートを取り込み、どこからでも24時間、閲覧、更新することが出来ます。これにより、プロデューサーからディレクター、アシスタントディレクターまで、取材情報・危機管理情報を共有するようにしました。またこれまで、ともすれば、番組スタッフがどこで何をしているのか、お互いに知らない状況がありましたが、この日誌によって全てのスタッフの動きを細かく把握できるようになります。

なお、この日誌は5月23日(土)放送分から、試験的に運用を始めています。

今回の問題について番組内で反省会を開いた際にも、スタッフから「一人でテーマを任せられ、取材や編集が個人作業になり、誰とも相談できない場合がある」「自分では良いと思っても、思い込みのような問題には気付かない」「与えられたテーマに勉強不足のことがある」などが上げられました。又、「取材先の雰囲気や他社の取材に飲まれて、客観的な目を失い、流されてしまうことがある」などの声もありました。今後は①②③の考え方や態勢を強化し、そうした問題の解消に努めます。

[2] 情報制作局として「再発防止に向けた取り組み」

① スキルアップ、意識向上のための研修

情報制作局では、今回の問題と反省点は情報を扱う同種の番組全てに共通するものと考え、本件事案をはじめ最近の諸問題について学ぶため、緊急研修会を(複数回)設定することにした。そして、情報制作局の社員と社外スタッフの全員が参加することにした。

② 番組スタッフの強化

当該番組については、報道分野の情報を扱い、自ら取材、制作をする能力を高める為、経験者を含めた人的な補強(複数名)を行うことにしました。これまで以上にチェック態勢と若手スタッフへの指導を強化するよう配置し、制作態勢の強化を図ることにしました。

③ 「ガイドライン」を新設

これまで情報制作局では取材や編集、放送に関する倫理や規範は報道局が編集する「報道倫理ガイドライン」をテキストとして来ました。しかし同ガイドラインは報道局員向けで、社外契約者が多く、殆どが報道分野の経験が無い番組スタッフには、やや専門的で詳細に過ぎる点もあり、これを機に情報制作局として独自に、より現実的で分かり易く、実効のある行動指針や判断の基本をまとめることにしました。勿論、内容面では報道倫理ガイドラインと共通する部分も多く、一連を成すものとして、今後2ヶ月をメドに作成し、完成し次第その学習と徹底の為に研修会を設定することにしました。

再発防止に向けた諸取り組みもその基は、技量と判断力を磨き、真摯に番組作りに当たるというスタッフ一人一人の日々の自戒と努力に他なりません。今回の問題を機にあらためてその点を銘記して、お答えいたします。